

萩市国土強靱化地域計画

概要版



令和3年3月

萩市

はじめに

計画策定の背景と目的

本市には洪水や土砂災害をはじめとして、地震による建物倒壊や液状化、さらには雪害など多くの災害リスクが存在しており、災害に強い地域づくりを行うことは急務となっています。

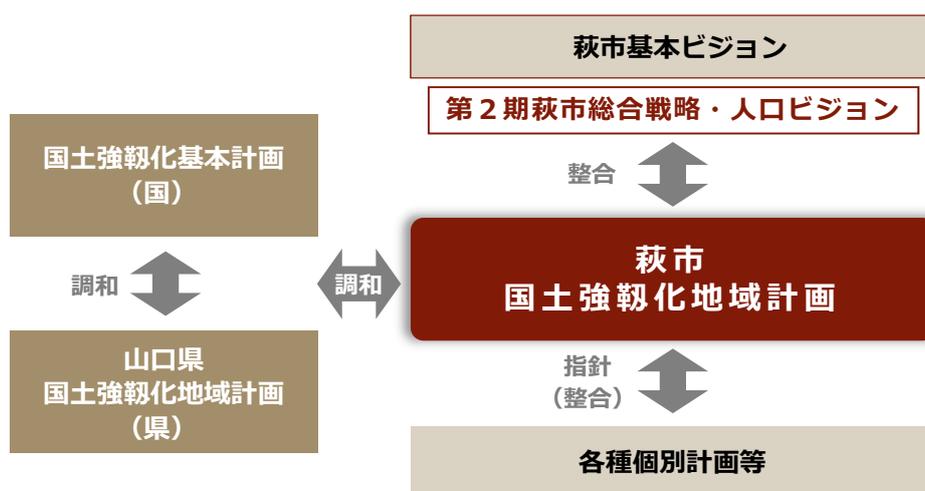
一方国では、東日本大震災の教訓を踏まえ、平成 25 年（2013 年）12 月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下、「基本法」という。）が制定され、これを受けて山口県では、平成 28 年（2016 年）3 月に「山口県国土強靱化地域計画」が策定（令和 2 年（2020 年）3 月に改訂）されました。

基本法の趣旨は、大規模自然災害等の発生の度に甚大な被害を受け、その都度、長時間をかけて復旧・復興を図るといった「事後対策」の繰り返しを避け、どのような災害が起ころうとも、最悪の事態に陥ることが避けられるような強靱な行政機能や社会経済、そして地域コミュニティを事前に作り上げていこうとするものです。

そこで本市においても、どのような災害が起ころうとも、最悪の事態に陥ることが避けられるような強靱な行政機能や社会経済、そして地域コミュニティを事前に作り上げることを目的に、国の基本計画や県の地域計画の策定に引き続き、「萩市国土強靱化地域計画」（以下、「本計画」という。）を策定することといたしました。

計画の位置づけ

本計画は、基本法第 13 条に基づく「国土強靱化地域計画」として、本市における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針として定めるものです。



計画期間

令和 3 年（2021 年）度 から 令和 7 年（2025 年）度（5 年間）とします。

基本的な考え方

本計画では、7つのリスクを想定します。また、本市の強靱化における基本目標と、基本目標達成に向けて事前に備えるべき目標を次のとおり設定します。

想定するリスク

大雨による浸水・土砂災害	台風による風水害及び高潮災害
地震・津波災害	大雪による雪害
火山災害	大規模火災
ウイルス等の感染症	

基本目標

いかなる災害等が発生しようとも、

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化が図られること
- ④ 迅速な復旧復興が図られること

事前に備えるべき目標

基本目標の達成に向けて、

- ① 直接死を最大限防ぐ
- ② 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
- ③ 必要不可欠な行政機能は確保する
- ④ 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
- ⑤ 経済活動を機能不全に陥らせない
- ⑥ ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
- ⑦ 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
- ⑧ 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

強靱化の推進方針と推進施策

既存施策の進捗状況や脆弱性評価結果を踏まえ、地域の強靱化に向けた推進方針と推進施策を次のとおり定めました。

なお、推進方針は、次の8つの個別施策分野と4つの横断的分野ごとに整理を行っています。

個別施策分野

- ① 行政機能／消防／防災教育等
- ② 住宅・都市／環境
- ③ 保健医療・福祉
- ④ 産業・エネルギー
- ⑤ 情報・通信
- ⑥ 交通・物流
- ⑦ 農林水産
- ⑧ 国土保全・土地利用

横断的分野

- ⑨ リスクコミュニケーション
- ⑩ 人材育成
- ⑪ 官民連携
- ⑫ 老朽化対策

強靱化の推進方針と推進施策

1 行政機能／消防／防災教育等

行政機能

防災拠点となる公共施設等の強化

- 庁舎管理事業
- 普通財産管理事業
- 公立保育園建築物耐震化等対策事業
- 公民館耐震診断事業
- 学校施設耐震化事業
- 社会福祉施設の耐震診断・耐震化
- 体育施設の耐震診断・耐震化
- 隣保館等施設整備事業
- 保育施設等の非常用自家発電設備整備事業

備蓄の推進

- 避難所用資機材整備事業
- 保育施設孤立時等備蓄事業

業務継続計画（BCP）の実効性に向けた取組

- 業務継続計画の見直し

災害対応に向けた計画・マニュアルの作成

- 保育施設等災害時の対応マニュアル策定事業
- 受援計画の策定
- 地域防災計画の見直し

応援協定の締結・拡充

- 災害協定締結先との連携強化
- 民間宿泊施設との協定締結
- 災害時交通マネジメント会議の開催
- 物資調達・調整等支援システムの活用

避難体制の整備

- 避難所運営マニュアルの見直し
- 避難所運営訓練の実施
- 帰宅困難者対応マニュアルの策定
- 避難施設の確保
- 避難所におけるマンホールトイレの設置検討
- 避難所トイレの洋式化

財政支援の強化

- 中小企業融資事業
- 小中学校就学援助

消防

消防施設等の強化

- 消防水利の充実
- 消防施設整備の充実強化

救急・救助救出活動の充実強化

- ヘリポート整備事業
- 山口県消防防災ヘリコプター運航協議会への負担
- 常備消防車両更新事業
- 消防器庫等改築事業
- 消防団車両等の更新事業
- 消防・救助・救急資機材整備事業

消防職員・消防団員等の確保・育成

- 消防団員の充実強化事業

防災教育等

防災教育等

- 防災出前講座
- GIGA スクール構想
- がんばろう萩！家庭支援事業
- 防災教育の推進
- 学校安全計画、学校危機管理マニュアルの作成

2 住宅・都市／環境

住宅・都市

学校施設の耐震化

- 学校施設耐震化事業（再掲）

住宅・建築物等の耐震化

- 住宅・建築物耐震化促進事業（住宅・建築物安全ストック形成事業）
- 宅地耐震化推進事業

住宅・建築物のアスベスト対策

- 民間建築物アスベスト対策事業（住宅・建築物安全ストック形成事業）

都市の防災機能の向上

- 暮らしの安全助成事業
- 都市計画マスタープランの見直し
- 立地適正化計画の見直し
- 都市公園の整備

住宅の防災対策の推進

- 住宅防火対策推進事業
- 老朽危険空き家対策事業
- 市営住宅予防保全事業（公営住宅等ストック総合改善事業）

文化財防災対策の促進

- 文化財保存活用地域計画の策定
- 史跡萩反射炉保存修理事業
- 史跡恵美須ヶ鼻造船所跡保存整備事業
- 史跡萩城跡保存修理事業
- 史跡大板山たたら製鉄遺跡保存整備事業
- 重伝建保存地区保存修理事業

内水対策の促進

- 内水対策事業

上下水道施設等の耐震化等の促進

- 下水道施設等耐震化事業
- 下水道ストックマネジメント事業
- 水道施設の耐震化事業

環境

災害廃棄物処理対策の推進

- 災害廃棄物処理体制の構築
- 災害廃棄物処理に関する他自治体等との連携拡大

3 保健医療・福祉

災害医療に係る関係機関の連携強化

- 医療機関との情報共有・連携体制の構築

要配慮者対策の促進

- 避難行動要支援者の避難支援
- 高齢者施設等における避難確保計画作成の促進
- 福祉避難所の確保

感染症対策の推進

- 感染予防対策用品の整備
- 保育施設等の感染症予防事業
- 予防接種事業
- 高齢者予防接種事業
- 感染症対策資機材整備事業
- 感染症対策を考慮した避難所運営に関する業務
- 感染症対策事業
- 感染症に対する医療体制確保事業
- 健康相談・保健指導等
- 災害時における保健活動マニュアルの見直し
- 感染防止に関する教育推進
- 公共交通における感染症対策の推進

被災者の健康管理

- 避難所等での保健活動の体制整備

健康管理の推進

- 健康増進事業

4 産業・エネルギー

企業 BCP 策定の支援

- 企業 BCP 策定の支援

電力の安定供給体制の確保

- 非常時における電力確保
- 避難所における非常時の電力確保

5 情報・通信

多様な情報伝達手段の確保

- ダム放流情報の伝達等に関する業務
- 防災メール発信業務
- 防災メール登録促進業務
- 山口県総合防災情報システム運用事業
- 防災行政無線等を活用した情報発信業務

災害時の情報伝達の強化

- 情報通信設備の整備
- 市民への的確な情報発信
- 外国人住民への的確な情報発信
- 国内・国外観光客の安全確保
- 新防災行政無線システム創設整備事業

孤立防止のための情報伝達体制の整備

- 携帯電話エリア整備事業

通信事業者等の災害対応力強化

- 総合情報施設管理運営事業
- 光ファイバー整備事業

防災 DX（デジタルトランスフォーメーション）基盤の整備

- 総合防災システム整備事業

6 交通・物流

道路の防災対策の推進

- 無電柱化事業
- トンネル補修事業
- 橋りょう補修事業

道路ネットワークの整備

- 孤立集落解消に向けた道路整備
- 山陰道等の整備促進

公共交通ネットワークの運行整備

- 離島航路事業
- まあーるバス運行事業
- 交通ネットワーク再構築事業
- 地域巡回バス運行事業
- 地方バス路線補助事業

港湾・漁港施設の整備等

- 港湾施設整備事業
- 漁港施設整備事業
- 水産物供給基盤機能保全事業
- 浜の活力再生・成長促進交付金

救援物資の輸送等

- 物資配置計画の策定

7 農林水産

農地防災の推進

- ため池等改修・廃止事業
- ため池管理体制の見直し

農業生産基盤の整備

- 中山間地域総合整備事業
- 農業競争力強化基盤整備事業
- 多面的機能支払事業
- 中山間地域等直接支払推進事業
- 農村漁村活性化対策事業
- 農地等災害復旧事業

農業生産体制の強化

- 強い農業・担い手づくり総合支援交付金

8 国土保全・土地利用

津波・高潮対策の推進

- 海岸保全施設整備事業
- 高潮ハザードマップの市民への周知

洪水対策の推進

- 洪水ハザードマップの作成及び市民への周知
- 水門・樋門の管理
- 河川維持事業

山地災害対策の推進

- 治山事業
- 林業・木材産業成長産業化促進対策
- その他の森林整備事業
- 森林経営管理事業
- 森林・山村多面的機能発揮対策交付金

土砂災害対策の推進

- 滑動崩落防止事業
- 住宅等土砂災害対策事業
- 市営住宅予防保全事業
- 土砂災害ハザードマップの活用

迅速な復旧・復興に向けた取組

- 地籍調査事業
- 罹災証明書の発行体制確保
- 災害時の機能配置計画作成

9 リスクコミュニケーション

地域防災力の充実強化

- 防災出前講座（再掲）
- 地域防災訓練の実施
- 自主防災組織の育成
- 防災リーダーの育成

10 人材育成

人材の育成・確保

- 保健指導に係る研修
- 就業促進支援事業

11 官民連携

応援協定の締結・拡充

- 防災協定の締結に関する業務

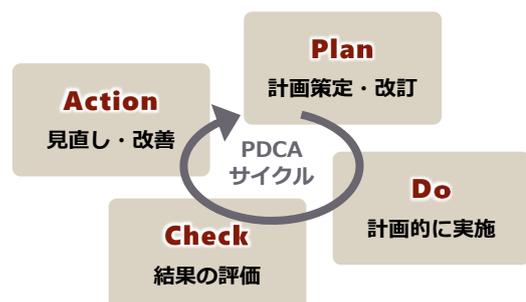
12 老朽化対策

公共施設等の適切な維持管理

- 公共施設等の適切な維持管理
- 予防保全事業

計画の推進に向けて…

計画の進行管理を適切に行うため、重要業績評価指標（KPI）の達成状況や、数値では測れない定性的な取組状況も含めた施策の進捗状況について、毎年度検証を行います。その上で、必要に応じて、見直し、改善を行うなど、PDCA サイクルにより計画の継続的改善を行います。



萩市国土強靱化地域計画 概要版

発行年月：令和3年（2021年）3月

発行：萩市 総務部 防災危機管理課

〒758-8555 山口県萩市大字江向 510 番地

TEL：0838-25-3808 FAX：0838-21-3501

メールアドレス：bousai@city.hagi.lg.jp